

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	3,533,588	3,784,517	7,381,553
経常利益	(千円)	310,381	466,450	630,699
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	262,765	321,485	466,328
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	338,107	323,417	576,866
純資産額	(千円)	9,122,838	9,570,563	9,321,139
総資産額	(千円)	31,429,796	31,935,774	31,393,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	82.96	101.52	147.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.0	30.0	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,657	413,734	113,549
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,506	396,312	498,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,749	281,320	307,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,260,030	939,223	640,480

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.61	51.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

4. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は3,784,517千円と前年同期に比べ250,929千円(7.1%)の増収となり、営業利益は535,396千円と前年同期に比べ166,646千円の増益、経常利益は466,450千円と前年同期に比べ156,068千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は321,485千円と前年同期に比べ58,719千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「22年目の告白 - 私が殺人犯です -」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「SING / シング」「美女と野獣」などの話題作を上映いたしました。

また、直営映画館において、出演者等による舞台挨拶や上映作品に関するイベントを実施し、話題作りに努めるとともに、映画以外のデジタルコンテンツとして、人気アーティストのコンサートや宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みを行ってまいりました。

売上高は、1,640,854千円と前年同期に比べ233,952千円(16.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は178,387千円と前年同期に比べ108,584千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、好調な企業収益を背景に、東京都心5区、大阪ビジネス地区とともに、空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調を維持しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を行うなど、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は99.4%と高稼働を維持しております。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、用地代や建築費の高騰による販売価格の高止まりなどにより、購入には慎重さがみられました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」及び「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」において、引き続き販売活動に取り組んでまいりました。

また、新たな分譲マンション「ブレイジア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」を本年7月に着工し、大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年8月の工事着手に向けて準備を進めてまいりました。

売上高は1,676,194千円と前年同期に比べ39,693千円(2.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は641,842千円と前年同期に比べ44,636千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、同業他社との競争が激化するなか、人件費の増加や食材価格の高騰など、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、接客サービスの向上や販売促進活動の強化に取り組むとともに、仕入先の見直しなど経費削減に努め、収益力の向上を図ってまいりました。

昨年9月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は179,297千円と前年同期に比べ13,085千円(6.8%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は16,084千円と前年同期に比べ9,806千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は288,172千円と前年同期に比べ9,631千円(3.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は54,172千円と前年同期に比べ2,857千円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は542,464千円の増加となりました。これは主に現金及び預金298,742千円、販売用不動産113,490千円及び有形固定資産100,523千円の増加によるものであります。

負債につきましては、293,040千円の増加となりました。これは主に長期借入金412,030千円及び未払法人税等118,476千円の減少がございましたが、短期借入金766,970千円の増加によるものであります。

純資産につきましては、249,423千円の増加となりました。これは主に利益剰余金250,227千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は939,223千円となり、前連結会計年度末に比べ298,742千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、413,734千円(前年同期の資金の増加は112,657千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益466,450千円及び減価償却費316,556千円、主な減少要因は、法人税等の支払額262,189千円及びたな卸資産の減少額114,347千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、396,312千円(前年同期の資金の減少は479,506千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出415,506千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、281,320千円(前年同期の資金の増加は66,749千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,184,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,829,060千円でありませ

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の業績においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	16,000,000	3,200,000		

(注) 1. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		16,000		800,000		66,506

(注) 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	3,473	21.71
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都文京区	43	0.27
望月 光子	大阪府箕面市	25	0.16
計		9,374	58.59

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。
2. 当社は、自己株式168,780株(1.05%)を保有しておりますが、表記しておりません。
3. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。
4. 平成29年3月1日付で、当社の主要株主である東宝株式会社を存続会社、同じく主要株主である東宝不動産株式会社を消滅会社とする両社の吸収合併が行われ、東宝不動産株式会社が保有する当社の全株式が東宝株式会社に継承されたことにより、東宝株式会社が当社の筆頭株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,602,000	15,602	
単元未満株式	普通株式 230,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,602	

- (注) 1. 単元未満株式数には、自己株式780株が含まれております。
 2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は12,800,000株減少し、3,200,000株となっております。
 3. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	168,000		168,000	1.05
計		168,000		168,000	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	939,223
売掛金	261,666	303,160
販売用不動産	2,769,110	2,882,601
商品	10,217	12,541
貯蔵品	4,502	3,036
前払費用	82,460	120,350
繰延税金資産	56,131	41,189
その他	67,908	64,419
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	3,885,095	4,359,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,710,417
減価償却累計額	9,860,935	10,094,279
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,616,138
機械装置及び運搬具	265,714	265,791
減価償却累計額	119,283	130,594
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	135,197
工具、器具及び備品	655,645	663,187
減価償却累計額	498,101	529,611
工具、器具及び備品(純額)	157,544	133,575
土地	14,380,805	14,604,126
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	65,916	84,329
信託建物(純額)	508,646	498,119
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	25,799,765
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	75,573
その他	837	574
無形固定資産合計	92,922	76,147
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	549,482
長期前払費用	125,253	127,924
差入保証金	630,114	627,953
建設協力金	377,981	357,371
繰延税金資産	15,693	19,756
その他	8,595	8,505
投資その他の資産合計	1,704,496	1,690,992
固定資産合計	27,496,660	27,566,905
繰延資産		
社債発行費	11,554	9,729
繰延資産合計	11,554	9,729
資産合計	31,393,310	31,935,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	231,926
短期借入金	3,841,940	4,608,910
未払金	53,538	23,219
未払費用	263,214	280,304
未払法人税等	271,472	152,995
未払消費税等	15,987	22,512
賞与引当金	33,843	32,672
その他	238,237	329,642
流動負債合計	4,960,784	5,682,182
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,482,870
長期預り保証金	2,003,741	1,990,375
繰延税金負債	1,172,004	1,164,147
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	371,586
固定負債合計	17,111,385	16,683,027
負債合計	22,072,170	22,365,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,858,472
自己株式	102,531	105,267
株主資本合計	6,372,221	6,619,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	159,087
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,950,850
純資産合計	9,321,139	9,570,563
負債純資産合計	31,393,310	31,935,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,533,588	3,784,517
売上原価	2,753,567	2,849,039
売上総利益	780,020	935,478
一般管理費	411,271	400,081
営業利益	368,749	535,396
営業外収益		
受取利息	4,772	5,009
受取配当金	3,623	3,877
匿名組合投資利益	10,442	-
その他	6,983	2,191
営業外収益合計	25,821	11,078
営業外費用		
支払利息	76,377	65,439
その他	7,812	14,585
営業外費用合計	84,189	80,024
経常利益	310,381	466,450
特別損失		
固定資産除却損	337	-
特別損失合計	337	-
税金等調整前四半期純利益	310,044	466,450
法人税、住民税及び事業税	128,284	142,794
法人税等調整額	81,006	2,170
法人税等合計	47,278	144,964
四半期純利益	262,765	321,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,765	321,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	262,765	321,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,190	1,931
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	75,341	1,931
四半期包括利益	338,107	323,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,107	323,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,044	466,450
減価償却費	309,920	316,556
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,443	4,895
受取利息及び受取配当金	8,395	8,886
支払利息	76,377	65,439
有形固定資産除却損	337	-
売上債権の増減額（は増加）	17,588	41,494
たな卸資産の増減額（は増加）	360,336	114,347
差入保証金の増減額（は増加）	14,959	2,160
長期前払費用の増減額（は増加）	11,896	13,804
仕入債務の増減額（は減少）	32,276	10,624
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	74,528	8,984
未払消費税等の増減額（は減少）	4,667	6,525
預り保証金の増減額（は減少）	53,870	13,365
その他	66,754	68,519
小計	196,358	737,008
利息及び配当金の受取額	4,173	4,576
利息の支払額	75,724	65,660
法人税等の支払額	12,150	262,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,657	413,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	510,581	415,506
無形固定資産の取得による支出	-	7,314
その他	21,074	26,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,506	396,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,030,000	2,184,000
長期借入金の返済による支出	1,923,408	1,829,060
自己株式の取得による支出	369	2,735
配当金の支払額	39,473	70,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,749	281,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,099	298,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,130	640,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,030	939,223

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
顧客の住宅つなぎローン	千円	33,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
役員報酬及び給料手当	213,677千円	207,688千円
賞与引当金繰入額	15,644千円	9,329千円
退職給付費用	11,555千円	15,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	1,260,030千円	939,223千円
現金及び現金同等物	1,260,030千円	939,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月13日 取締役会	普通株式	39,591	2.50	平成28年7月31日	平成28年10月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	39,578	2.50	平成29年7月31日	平成29年10月6日	利益剰余金

(注) 平成29年9月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,406,901	1,636,500	192,382	297,803	3,533,588		3,533,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		23,609			23,609	23,609	
計	1,406,901	1,660,110	192,382	297,803	3,557,198	23,609	3,533,588
セグメント利益	69,803	597,206	6,278	57,029	730,316	361,566	368,749

(注) 1. セグメント利益の調整額 361,566千円には、セグメント間取引消去 2,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 359,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,640,854	1,676,194	179,297	288,172	3,784,517		3,784,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		22,962			22,962	22,962	
計	1,640,854	1,699,156	179,297	288,172	3,807,479	22,962	3,784,517
セグメント利益	178,387	641,842	16,084	54,172	890,486	355,089	535,396

(注) 1. セグメント利益の調整額 355,089千円には、セグメント間取引消去 1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円96銭	101円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,765	321,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	262,765	321,485
普通株式の期中平均株式数(株)	3,167,363	3,166,775

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で、株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。

2【その他】

第100期(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)中間配当については、平成29年9月8日開催の取締役会において、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,578千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。